

Market Flash

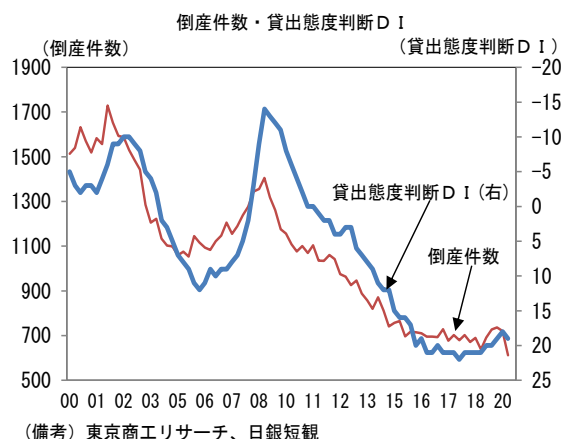
2020年7月15日(水)

日銀は資金繰りの番人へ

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査

主任エコノミスト 藤代 宏一 (TEL:03-5221-4523)

- 日銀は金融政策の現状維持を決定。4・5月をボトムに実体経済の底打ちが確認され、金融市場の安定感も増しつつあることから「現状維持」が妥当との判断に至った模様。短期金利の一部を▲0.1%、長期金利を0%程度とするイールド・カーブ・コントロール（YCC）を維持し、長期国債を事実上無制限に買い入れる方針も据え置き、ETFとREITの買い入れ枠はそれぞれ年間約12兆円、約1800億円（原則はETF6兆円、REIT900億円）で不変。また危機対応で創設・拡充してきた資金繰り支援策も据え置いた。
- 展望レポートでは景気の総括判断を「きわめて厳しい状態」としたうえで、年後半からの回復シナリオは維持し、実質成長率見通しは20年度が▲4.7%、21年度は+3.3%、22年度は+1.5%にリバウンドするとの見通しを示した。消費者物価は20年度が▲0.5%、21年度が+0.3%、22年度が+0.7%であった。見通し期間の終盤に向けて2%に近づける“お化粧”もなかった。
- コロナ危機対応で2%の物価目標を棚上げした日銀は、長期にわたって資金繰り支援に重点を置くだらう。金融仲介機能の健全性確保を優先課題として、マイナス金利深掘りは見送られると思われる。その点、企業の資金繰り支援策は足もとで奏功しているようにみえる。中小企業が直面する金融環境は、日銀短観の貸出態度判断DI（中小企業）や日本政策金融公庫の中小企業景況調査における貸出態度判断DIをみる限り、改善していると判断して良さそうだ。また倒産件数も抑制されている。6月は780件とやや増加したものの、6月としては2016年に次ぐ5番目の低水準であり、4-6月平均でも612件と低水準を維持している。
- 通常の景気後退局面では銀行が融資基準を厳格化することで企業の資金繰りが途絶え、倒産が増加し、失業率が上昇する。しかしながら、コロナ禍においては政策当局が半ば政策的に銀行の融資姿勢をコントロールしたことで倒産の封じ込めに成功しているようにみえる。これら資金繰り支援策は、日銀単独の政策ではないため金融緩和の効果として認識するかは議論の余地がある。とはいえ、現時点で一定の政策成果が発現しているのは事実だろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。